

平成29年度(2017年度)

管理事業名	就園奨励事業				総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	4	幼稚園費	(目)	1	幼稚園費
部局名	児童部	予算執行所属		保育幼稚園室						
予算大事業名 就園奨励事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> 国の補助金を受けて、私立幼稚園が保育料の減免を行う場合、私立幼稚園の受領委任を受け、私立幼稚園児保護者を対象に、各世帯の所得に応じて就園奨励費補助金を支給しています。また、これを補完するものとして平成29年度から就園奨励特別対策事業を実施しています。 なお、平成28年度まで実施していました私立幼稚園保護者補助金については、公立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、公私間格差が生ずることがなくなったため、制度を廃止し、経過措置については、就園奨励特別対策事業の中で実施しています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
私立幼稚園への就園率	%	52.7	50.3	49.6	3～5歳児の就学前児童数に対する私立幼稚園の在籍児童数の割合(新制度移行園の在籍児童数を除く)
成果の説明	私立幼稚園の就園率が上がることで、直営でない方法で市民ニーズの充足に向けた市民サービスを提供できていると一定の評価をしています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	160,085	172,480	174,306	1,826
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	14	-	15	15
経常収入 小計(a)	160,099	172,480	174,321	1,841
給与関係費	3,826	3,569	2,145	△1,424
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	671,768	677,337	671,627	△5,710
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	△16	-	16
賞与引当金繰入額	304	309	188	△121
退職手当引当金繰入額	△3,509	250	△1,258	△1,507
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	672,189	681,449	672,702	△8,747
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△512,089	△508,969	△498,381	10,588
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△512,089	△508,969	△498,381	10,588
一般財源充当額	516,291	509,058	499,962	△9,096
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,201	89	1,581	1,492

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	国庫補助金(幼稚園就園奨励費補助金)
給与関係費	職員人件費
負担金・補助金・交付金等	私立幼稚園就園奨励費補助金 548,732千円 私立幼稚園就園奨励費補助金(特別助成) 122,895千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	160,099	172,480	174,321	1,841
行政サービス活動支出	676,390	681,538	674,283	△7,255
行政サービス活動収支差額	△516,291	△509,058	△499,962	9,096
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△516,291	△509,058	△499,962	9,096
一般財源充当額	516,291	509,058	499,962	△9,096
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)私立幼稚園就園奨励費補助金
----------	---------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
私立幼稚園児1人あたりのコスト	平成27年度	5,341 人	125,854 円	市内在住の私立幼稚園児1人あたり125,457円のコストがかかっています。(実績値は各年5月1日現在園児数)
	平成28年度	5,433 人	125,428 円	
	平成29年度	5,362 人	125,457 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	309	188	△121
未収金	31	31	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	309	188	△121
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△16	△16	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	3,494	2,035	△1,460
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	3,494	2,035	△1,460
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	3,803	2,222	△1,581
インフラ資産	-	-	-	純資産	△3,788	△2,207	1,581
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	16	16	-
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	16	16	-				

Ⅲ 財務構造分析

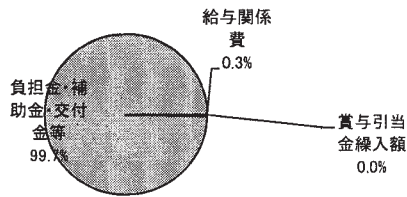
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
事業従事人数	0.3人	人	日	人	1,075
給与関係費等	1,075千円	千円	千円	千円	1,075
内、時間外勤務手当	0千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	50.0	50.0	0.0
一般財源充当比率		76.3	74.7	74.1	△0.6

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

幼稚園就園奨励費補助金支給事業は、国が1/3補助金を支給し、残りの2/3を市の一般財源で賄う事業です。また、就園奨励特別対策事業は、幼稚園就園奨励費補助金を補完する本市の独自事業として実施しているものです。事業に係るコストの99.7%は補助金で、0.3%が支給に係る人件費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子ども・子育て支援法の施行に伴い、公立幼稚園が子ども・子育て支援新制度へ移行したため、公私間格差是正のために実施してきた私立幼稚園保護者補助金は、平成28年度末を以って廃止したため、これまで伸び続けてきた行政コストが減少に転じました。しかし、本市においては、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が多くあり、待機児童は減少してきているものの、3歳児の受け皿確保などの課題があることから、私立幼稚園児の保護者負担の軽減、私立幼稚園での保育を必要とする子どもの受入れへの支援などに取り組んでいく必要があります。しかしながら、平成31年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される予定であり、関連する事業の枠組み全般を見直すことも考えていかなければなりません。